

# 2024年3月期 第2四半期決算説明資料

2023年11月15日

株式会社 上組 2024年3月期第2四半期決算説明資料

---

<b>1. 2024年3月期第2四半期決算実績</b> .....	P. 2
<b>2. 2024年3月期業績予想</b> .....	P. 10
<b>3. 補足情報</b> .....	P. 12
<b>4. 会社概要</b> .....	P. 18

---

**01** **2024年3月期第2四半期決算実績**

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)	進捗率 (%)
営業収益	139,558	100.0	<b><u>134,502</u></b>	<b><u>100.0</u></b>	△3.6	49.6
営業原価	113,198	81.1	108,810	80.9	△3.9	—
販売費及び 一般管理費	10,117	7.3	10,257	7.6	1.4	—
営業利益	16,242	11.6	<b><u>15,433</u></b>	<b><u>11.5</u></b>	△5.0	49.8
経常利益	18,327	13.1	<b><u>17,440</u></b>	<b><u>13.0</u></b>	△4.8	50.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	12,367	8.9	<b><u>12,617</u></b>	<b><u>9.4</u></b>	2.0	52.6

## 営業収益

海上運賃の低迷が影響し  
前年同期比3.6%減収

## 営業利益

減収の影響により  
前年同期比5.0%減益

## 経常利益

受取配当金、為替差益の  
減少により  
前年同期比4.8%減益

## 親会社株主に帰属する 四半期純利益

投資有価証券売却益の  
増加により  
前年同期比2.0%増益

(百万円)

	2024年3月期 (期初2Q予想)	構成比 (%)	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	146,000	100.0	<u>134,502</u>	<u>100.0</u>	△7.9
営業利益	15,600	10.7	<u>15,433</u>	<u>11.5</u>	△1.1
経常利益	17,600	12.0	<u>17,440</u>	<u>13.0</u>	△0.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	12,200	8.1	<u>12,617</u>	<u>9.4</u>	3.4

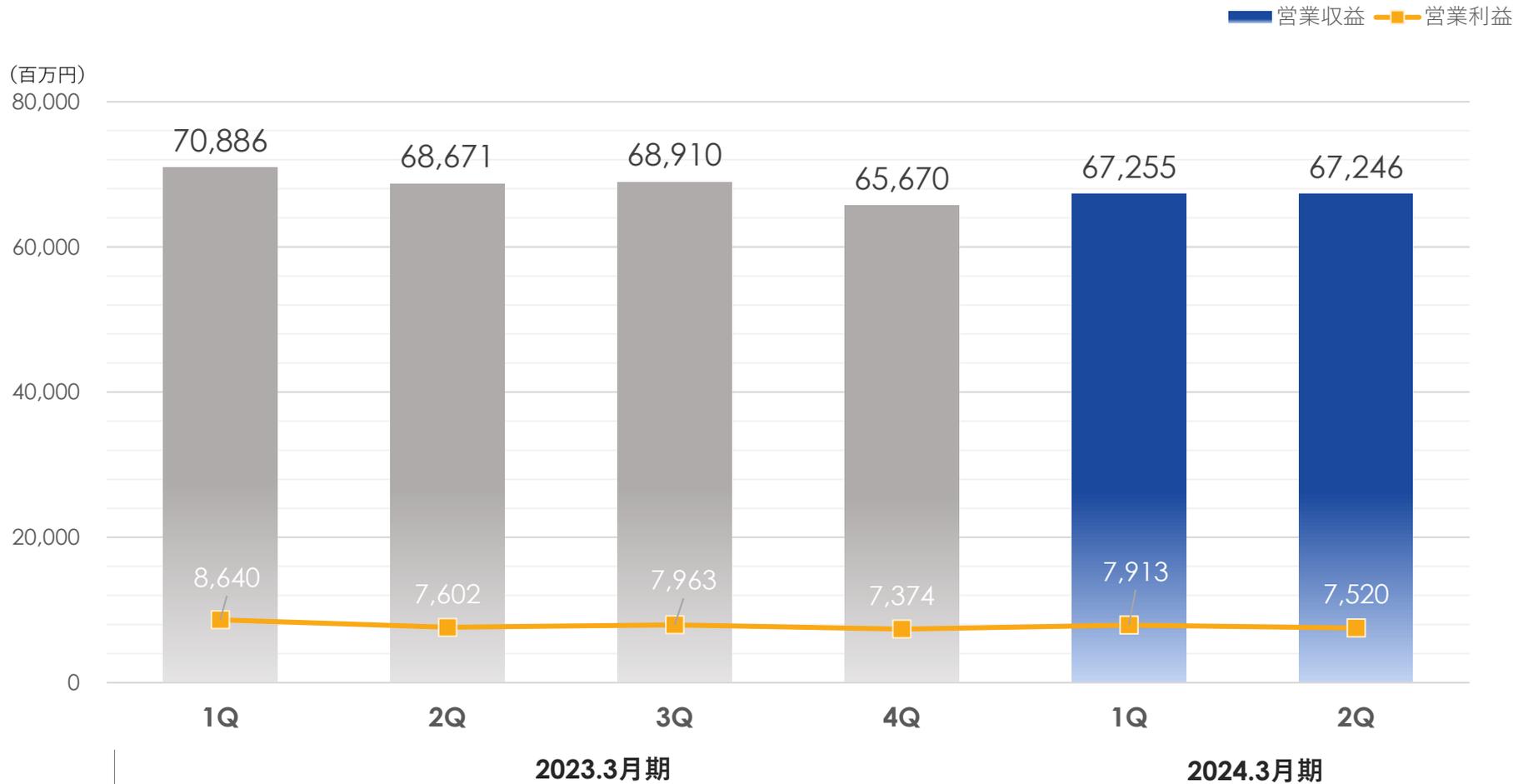
### 主な要因

収益面：海上運賃の下落

利益面：コスト想定の下振れ、

政策保有株式削減による特別利益増加

## 四半期毎の推移



(百万円)

	2023年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	139,558	100.0	<u>134,502</u>	<u>100.0</u>	△3.6
物流事業	125,099	89.6	<u>116,707</u>	<u>86.8</u>	△6.7
その他事業	15,632	11.2	<u>18,976</u>	<u>14.1</u>	21.4
調整額	△1,173	△0.8	<u>△1,181</u>	<u>△0.9</u>	-

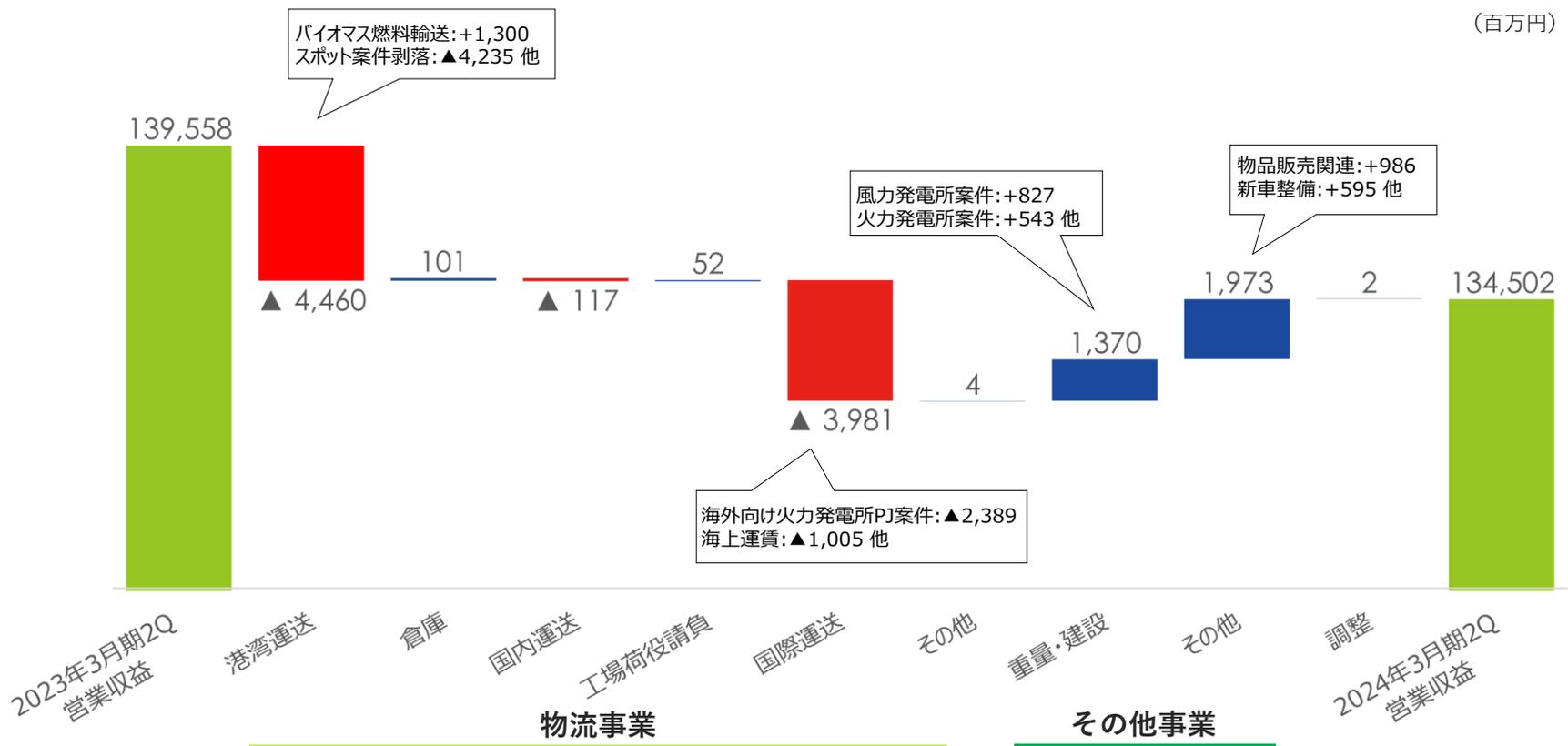
## 【物流事業】

海上運賃の下落や港湾運送におけるスポット案件の反動により6.7%減収

## 【その他事業】

風力発電設備等の運搬据付、新車整備取扱、燃料・鋼材の物品販売が堅調に推移し21.4%増収

- ・ 物流事業 : 港湾運送、国際運送で減収
- ・ その他事業 : セグメント全体で増収



(百万円)

	2023年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2024年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業利益	16,242	100.0	<u>15,433</u>	<u>100.0</u>	△5.0
物流事業	14,456	89.0	<u>13,484</u>	<u>87.4</u>	△6.7
その他事業	1,775	10.9	<u>1,940</u>	<u>12.6</u>	9.3
調整額	10	0.1	<u>9</u>	<u>0.0</u>	-

**【物流事業】**

港湾運送におけるスポット案件の反動により  
6.7%減益

**【その他事業】**

風力発電設備等の運搬据付、新車整備の取扱増から  
9.3%増益

**配当** 連結配当性向40%を目安（表中、『\*』項目は予想値）

2024年3月期年間配当金（円）				
基準日	第2四半期	期末*	合計*	配当性向*
配当額	45.0	45.0	90.0	40.3%

**自己株式の取得** 2023年3月期～2025年3月期までに総額300億円規模の取得を実施  
（下記含め約240億円実施済）

取得日	取得した株式の総数	取得価格
2023年5月15日～ 2023年10月6日	<u>3,637千株</u>	<u>11,699百万円</u>

**自己株式の処分** 発行済み株式総数の5%相当分を超える自己株式は原則として全て消却

実施日	消却する株式の数	消却後の発行済株式の総数
2023年11月24日	<u>4,300千株</u>	<u>112,076千株</u>

・消却後の自己株式数：5,621千株（発行済株式の総数に対する割合5.0%）

02

## 2024年3月期業績予想

(百万円)

	2024年3月期 (前回予想)	構成比 (%)	2024年3月期 (今回予想)	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	290,000	100.0	<b><u>271,000</u></b>	<b><u>100.0</u></b>	△6.6
営業利益	31,000	10.7	<b><u>31,000</u></b>	<b><u>11.4</u></b>	-
経常利益	34,700	12.0	<b><u>34,700</u></b>	<b><u>12.8</u></b>	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	23,500	8.1	<b><u>24,000</u></b>	<b><u>8.9</u></b>	2.1

### 主な要因

収益面：海上運賃の下落

利益面：コスト想定の見直し、

政策保有株式の追加削減に伴う特別利益の増加

03

## 補足情報

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	139,558	100.0	<b>134,502</b>	<b>100.0</b>	△5,056	△3.6
営業原価	113,198	81.1	<b>108,810</b>	<b>80.9</b>	△4,387	△3.9
<b>営業総利益</b>	26,360	18.9	<b>25,691</b>	<b>19.1</b>	△668	△2.5
販売費及び 一般管理費	10,117	7.3	<b>10,257</b>	<b>7.6</b>	140	1.4
<b>営業利益</b>	16,242	11.6	<b>15,433</b>	<b>11.5</b>	△808	△5.0
営業外収益	2,133	1.5	<b>2,053</b>	<b>1.5</b>	△79	△3.7
営業外費用	48	0.0	<b>47</b>	<b>0.0</b>	△1	△3.5
<b>経常利益</b>	18,327	13.1	<b>17,440</b>	<b>13.0</b>	△886	△4.8
特別利益	30	0.0	<b>613</b>	<b>0.5</b>	582	-
特別損失	587	0.4	<b>43</b>	<b>0.0</b>	△544	△92.5
<b>税金等調整前 四半期純利益</b>	17,769	12.7	<b>18,010</b>	<b>13.4</b>	240	1.4
法人税等	5,389	3.9	<b>5,397</b>	<b>4.0</b>	8	0.2
<b>四半期純利益</b>	12,380	8.9	<b>12,612</b>	<b>9.4</b>	232	1.9
非支配株主に帰属する 四半期純利益	12	0.0	△4	△0.0	△17	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	12,367	8.9	<b>12,617</b>	<b>9.4</b>	249	2.0

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	126,489	100.0	<b>119,774</b>	<b>100.0</b>	△6,715	△5.3
外注費	76,322	60.3	<b>69,673</b>	<b>58.2</b>	△6,649	△8.7
労務費	9,605	7.6	<b>9,695</b>	<b>8.1</b>	90	0.9
経費						
減価償却費	5,748	4.5	<b>5,880</b>	<b>4.9</b>	132	2.3
施設使用料	4,267	3.4	<b>4,492</b>	<b>3.8</b>	225	5.3
その他	6,062	4.8	<b>6,341</b>	<b>5.3</b>	278	4.6
(電力燃料費)	(2,164)	(1.7)	<b>(2,160)</b>	<b>(1.8)</b>	(△4)	(△0.1)
営業総利益	24,484	19.4	<b>23,691</b>	<b>19.8</b>	△792	△3.2

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
<b>資産の部</b>				
流動資産	132,587	<b>122,345</b>	△10,241	△7.7
固定資産	323,451	<b>338,850</b>	15,398	4.8
有形固定資産	229,737	<b>227,578</b>	△2,158	△0.9
無形固定資産	6,586	<b>6,704</b>	117	1.8
投資その他資産	87,126	<b>104,566</b>	17,440	20.0
<b>資産合計</b>	<b>456,038</b>	<b>461,196</b>	5,157	1.1
<b>負債の部</b>				
流動負債	42,906	<b>44,644</b>	1,738	4.1
固定負債	40,127	<b>40,716</b>	589	1.5
<b>負債合計</b>	<b>83,033</b>	<b>85,361</b>	2,327	2.8
<b>純資産の部</b>				
株主資本合計	358,055	<b>354,121</b>	△3,934	△1.1
その他の包括利益 累計額合計	13,189	<b>19,949</b>	6,760	51.3
非支配株主持分	1,760	<b>1,763</b>	3	0.2
<b>純資産合計</b>	<b>373,005</b>	<b>375,834</b>	2,829	0.8
<b>負債純資産合計</b>	<b>456,038</b>	<b>461,196</b>	<b>5,157</b>	<b>1.1</b>

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額 (前期比)
営業活動による キャッシュフロー	16,889	<b>19,518</b>	2,629
投資活動による キャッシュフロー (固定資産取得による支出)	△14,021	△ <b>14,320</b>	△298
	△7,225	△ <b>4,099</b>	3,125
フリーキャッシュフロー	2,867	<b>5,198</b>	2,330
財務活動による キャッシュフロー	△6,377	△ <b>16,709</b>	△10,332
換算差額	237	<b>160</b>	△77
期中増減	△3,271	△ <b>11,351</b>	△8,079
期首残高	46,364	<b>66,147</b>	19,783
期末残高	43,092	<b>54,796</b>	11,703

(TEU)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
東京港	247,885	<b>207,699</b>	△40,186	△16.2
横浜港	95,663	<b>111,072</b>	15,409	16.1
名古屋港	347,347	<b>368,026</b>	20,679	6.0
大阪港	170,533	<b>171,463</b>	930	0.5
神戸港	261,265	<b>233,427</b>	△27,838	△10.7
博多港	35,074	<b>48,364</b>	13,290	37.9
その他の港	69,797	<b>60,934</b>	△8,863	△12.7
<b>合計</b>	1,227,564	<b>1,200,985</b>	<b>△26,579</b>	<b>△2.2</b>

04

## 会社概要

商号	株式会社 上組 (英文名:Kamigumi Co.,Ltd.)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
東京本社	東京都港区芝浦三丁目7番11号
創業	1867年（慶応3年）
資本金	31,642百万円
社員数	連結：4,206人 単体：3,674人(2023年3月末日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>物流事業</b> 港灣運送、倉庫業、国内運送、工場荷役請負、国際運送、物流その他</li> <li>■ <b>その他事業</b> 重量・建設、その他</li> </ul>

## 拠点網 (国内)

**神戸本店**  
 神戸支店  
 国際物流事業本部（阪神）  
 港運事業本部  
 重量エネルギー輸送事業本部  
 サニープレイス事業部



## 拠点網 (海外)



### 主な子会社

#### 上組（香港）有限公司（香港）

当社連結子会社。日系OA機器、化学、流通業向け輸出入（NVOCC）  
倉庫保管・国内輸送等

#### 上組国際貨運代理（上海）有限公司（上海）

日系OA機器、電機、流通業向け輸出入（NVOCC）・保管・流通加工  
輸配送業務等

#### Kamigumi – EFR Logistics (Myanmar) Co., Ltd.（ミャンマー）

自社車両を保有し、陸上輸送業務が中心

#### PT. Kamigumi Logistics Indonesia（インドネシア）

日系輸送機器・機械メーカーなどの製品の保管・配送が中心  
（当社の海外子会社で初めて、自社倉庫を保有・運営）

#### Kamigumi Global Solutions Malaysia Sdn. Bhd.（マレーシア）

2016年に新設したマレーシアの100%子会社  
幅広いニーズに応える為、物流事業に特化するのではなく、  
商社機能を備えた新しいタイプの会社として設立

# 中期経営計画の 進捗について

2023年11月15日

## 中期経営計画の進捗について

- **重点戦略への取り組み** . . . . . P2
  - 1. 基幹事業の強化
  - 2. 海外事業の収益性強化
  - 3. 新規事業の開拓
  - 4. 人材確保・育成強化
  - 5. DXによる事業の強化
- **資本政策等** . . . . . P7
  - 1. 負債の活用状況
  - 2. 投資の拡大
  - 3. 投資計画
  - 4. 株主還元
  - 5. 政策保有株式
- **サステナビリティへの対応状況** . . . . . P13

## 1. 基幹事業の強化

### ① コンテナターミナルの競争力強化

- 運営ターミナルの遠隔化・効率化対応

### ② 青果流通加工業務の需要拡大への対応

- バナナ需要増加を受け神戸港の青果センターで新棟増設

### ③ 自動車関連取扱い強化

- 新車整備センターの老朽化施設更新と設備の自動化対応

### ④ サイロ貨物、定温・冷凍冷蔵貨物への注力

- 穀物飼料サイロの設備更新に伴う機能強化
- 需要増加に伴う既存倉庫の定温倉庫化対応
- 旧式の冷却設備の更新工事



## 2. 海外事業の収益性強化

### 「選択と集中」による投資地域・投資事業の選別

#### アジア・中東地域

- 物流施設投資やインフラ整備関連事業、コンテナターミナル出資参画、建機等輸出案件
  - ・インドネシアのパティンバン新国際港自動車ターミナルへの出資
  - ・カンボジアのシアヌークビル港への技術支援プロジェクト継続
  - ・その他ASEAN向け火力発電PJ輸送、機械装置、電気機関車、建機等の輸出案件

#### 北・中米地域

- メーカー工場向け設備など輸送案件取扱い拡大中
  - ・メキシコ向け発電プラント輸出案件

#### その他地域

- ・欧州向け工業プラントや海底ケーブル輸出案件
- ・オセアニア向け建機輸出案件

## 3. 新規事業の開拓

### ① 新エネルギー関連物流への注力

#### ■ 洋上風力発電、バイオマス発電関連業務の受注拡大

- 洋上風力発電設備輸送用の新型重量物運搬車両(多軸式キャリア等)を導入
- 陸上風力発電設備のブレード交換などリプレース対応作業を受注
- 相生(兵庫県)バイオマス発電所向け木質系バイオマス燃料輸送業務(輸送・荷役・保管)本格稼働
- 苫東(北海道)、田原(愛知県)バイオマス発電プロジェクトへの参画
- その他国内バイオマス発電所向け燃料輸送・保管案件の受注拡大



### ② サプライチェーンマネジメント (SCM) 業務の拡大

#### ■ 自社システム、プラットフォーム構築やマテハン強化によるSCM業務の拡大

- AZ-COM丸和ホールディングス株式会社との資本業務提携(輸入から国内配送まで一貫対応可能な3PL事業体制の構築と新規顧客向け営業サービスの共同開発を継続)
- タイヤ関連3PL事業で倉庫内作業案件を受注

## 4. 人材確保・育成強化

有能な人材の確保と定着、中核人材の育成強化を目指し、2023年4月より等級・評価・報酬制度などを全面的に刷新した新人事制度を導入

### － 新人事制度の概要 －

#### ① 等級制度

- 年功重視の職能資格制度から役割を基準とした役割等級制度に変更
- 専門職掌を新設し、高度な専門性を有する外部人材の登用を促進

#### ② 評価・報酬制度

- 等級ごとに期待する行動基準を刷新・明確化し、創造性・生産性の高い人材を評価する仕組みの導入
- 管理職の評価スキルの向上（上司と部下の対話を促進し、より深く個々の成長に向き合う環境を整備）
- 従来の年功的な報酬制度を見直し、役割や職務の大きさに応じた報酬体系

#### ③ キャリア開発

- 社員の長期的なキャリアパスの実現をサポートできる体制の整備

## 5. DXによる事業の強化

[目標] システム刷新を通じた企業文化の改革と競争力の向上

- DX推進室を発足 - DX課題の明確化と経営戦略に即したDX戦略の構築を目指す  
(2023年9月に「DX認定」取得完了)

### 1. ターミナル機能向上による事業インフラ強化

- ターミナルシステム (CATOS) を最新バージョンに更新 (日本初導入) し、近日運用開始
- 独自予約システムをNACCS上の予約に切替、無人ゲートレーン数拡張による混雑解消への取り組み
- 遠隔操作RTGの一部運用開始を目指し、システム改修に着手 (遠隔対応RTGは6台(全18台中)納入済)

### 2. 物流のデジタル化によるCS (顧客満足度) 向上

- トレードワルツ及び社内業務システムの一部につき、荷主との共同利用による情報連携強化
- 倉庫内作業のオートメーション化、ロボティクス化による生産性向上を計画中
- トラック予約受付サービスなど物流管理ソリューションの利用拡大で、2024年問題への対応も推進

### 3. その他のDX課題への取り組み

- 穀物飼料サイロにおけるデジタル計量の運用を開始予定、今後各地のサイロ拠点への展開も計画
- CRM (顧客管理)、SFA (営業支援) のトライアル運用を完了し、本格運用に向け準備中
- 業務ワークフローの電子化推進、RPA開発ソリューションの導入等 (詳細はHPにて公開予定)

TOPICS

- 財務レバレッジ活用のため、外部負債（銀行借入）にて200億円を調達

キャッシュアロケーション

2024年3月期第2四半期までの実績（計画期間：23/3期～25/3期）

財務CF：負債調達によるレバレッジ活用

借入金 200億円 / 300億円規模

営業CF：重点戦略の遂行による収益力強化

550億円 / 約1,000億円

投資CF：投資の拡大

- ・ 成長投資 168億円
- ・ 維持更新投資 24億円
- ・ 戦略投資 136億円

329億円 / 約720億円

利益還元：利益還元の充実

- ・ 配当 146億円 / 約280億円(予定)
- ・ 自己株式取得 240億円 / 300億円規模

386億円 / 約580億円

TOPICS

- 物流センターの新棟建設、冷蔵倉庫 建替え、定温設備改修工事、サイロ更新及び機能強化工事
- バイオマス用の木片チップ取扱に供する施設や設備の取得
- 重量物輸送企業（株式会社ライト建設）の全株式取得
- 海外ターミナル出資、国内投資ファンドへの出資

2024年3月期第2四半期までの実績  
(計画期間: 23/3期~25/3期)

投資総額(累計)

329億円

／720億円

戦略投資

成長投資

維持更新投資

■ 戦略投資 136億円 / 120億円

- ・貿易プラットフォーム出資
- ・AZ-COM丸和HDとの資本業務提携
- ・重量物輸送企業の買収
- ・国内投資ファンドへの出資
- ・インドネシアのパティンバン新国際港への出資

■ 成長投資 168億円 / 545億円

- ・国内物流センター新棟建設、定温化工事
- ・サイロ改修及び機能強化工事
- ・荷役機器、荷役作業用車両購入
- ・木質バイオマス用コンテナ及び管理システム導入

■ 維持更新投資 24億円 / 55億円

- ・既存物流施設の維持更新
- ・荷役設備機器の維持更新

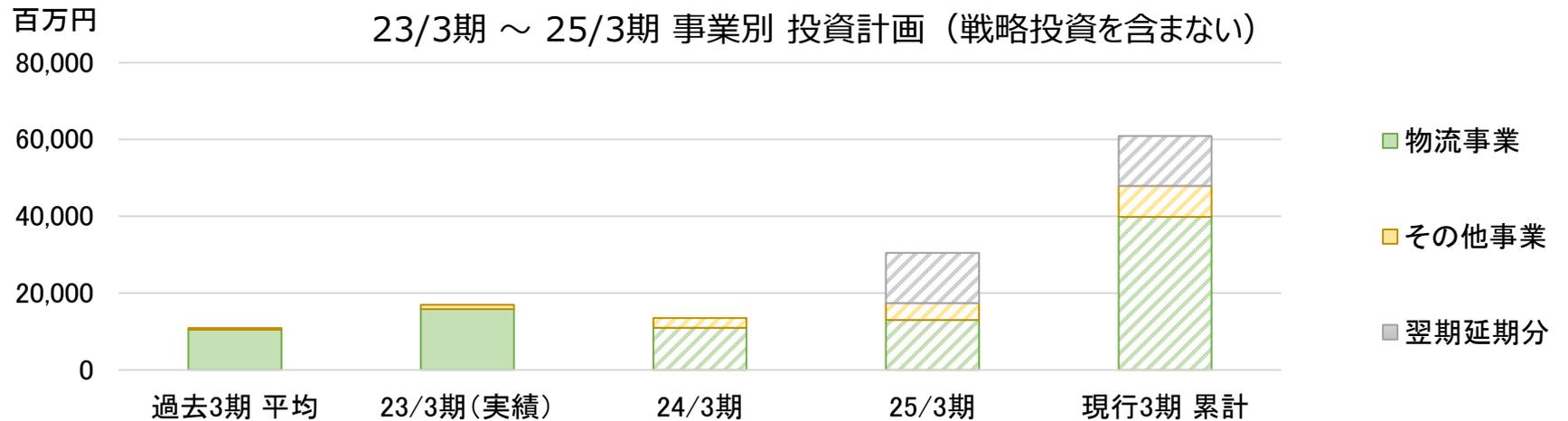
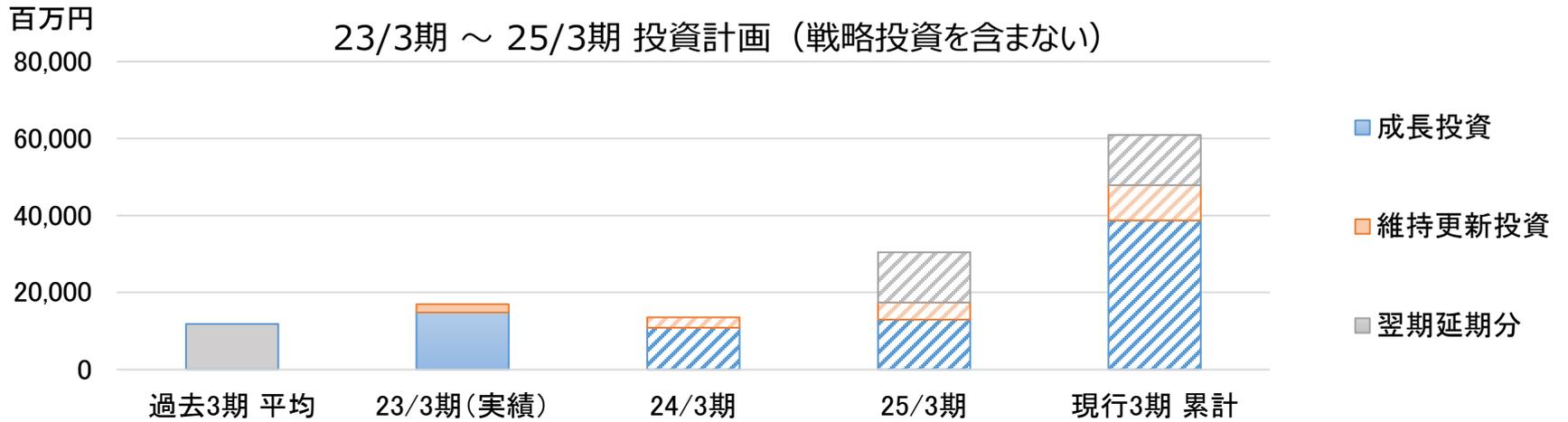
TOPICS

- 2023年3月期決算期では、約191億円（戦略投資含む）の投資を実施
- 2024年3月期第2四半期では、約137億円（戦略投資含む）の投資を実施

セグメント別投資実績

(億円)

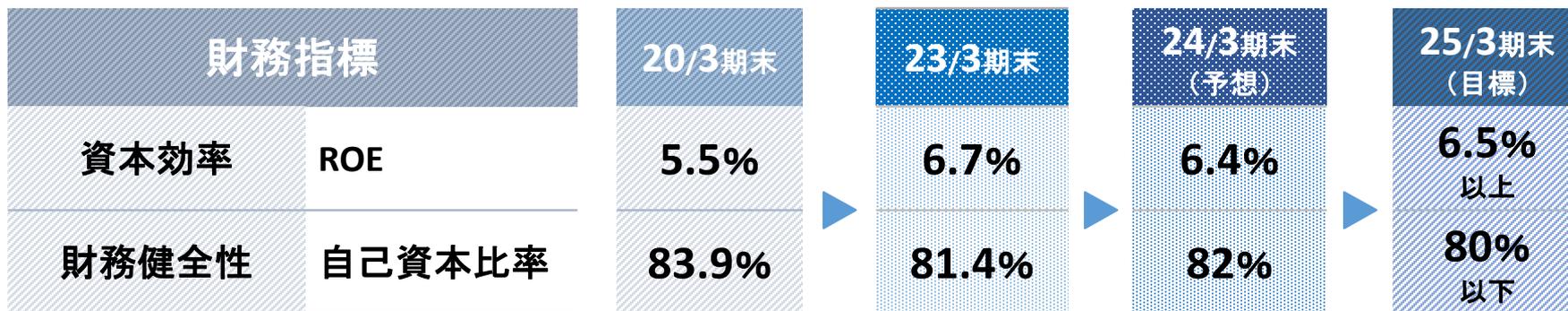
セグメント	主な実績(2024年3月期第2四半期決算時点)	投資実績
物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物流センター一定温冷蔵設備改修、増強工事</li> <li>・ サイロ更新及び機能強化工事</li> <li>・ 荷役機器、構内作業用特殊車両購入及び更新 など</li> </ul>	20
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重量物輸送企業の買収</li> <li>・ インドネシア・パティンバン新国際港自動車ターミナル出資</li> <li>・ 国内投資ファンドへの出資</li> </ul>	117
合計		137



※本中計期間の成長投資・維持更新投資(除く戦略投資)における新規の大型倉庫建設等の複数案件が、工事遅延により、期間内の竣工に間に合わず、投資総額は約130億円程下振れする見通しとなっている。

戦略投資枠の拡大も視野に、成長につながる投資機会をハードル・レート等も考慮しながら模索してまいります。

株主資本コストをより意識した経営の下、  
25/3期末における2つの財務目標の達成に向けた施策を推進



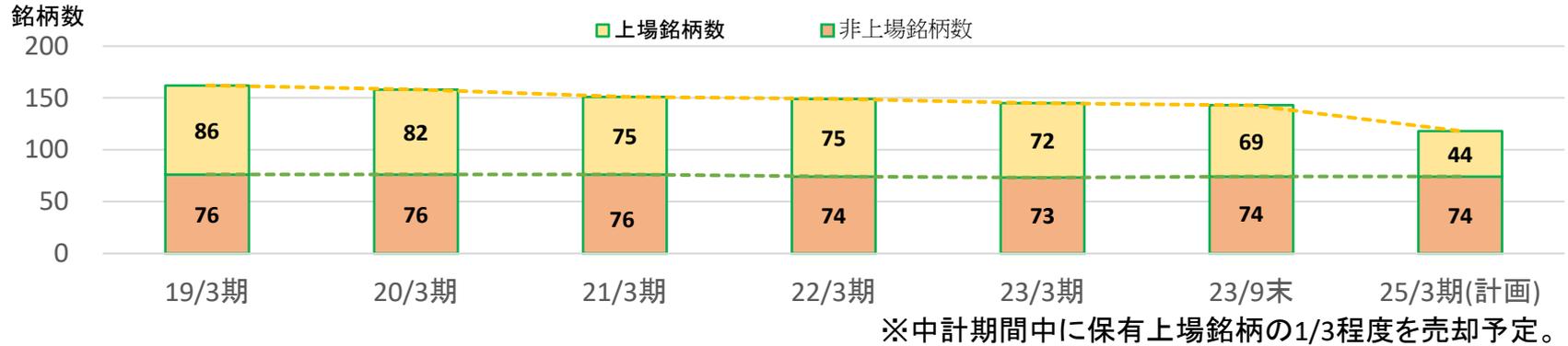
※23/3期においては、好調な海運市況の影響を受けROEの目標水準まで到達  
24/3期の予想では、ROEはやや厳しい水準ですが、25/3期に当初目標を達成し、将来的には7%の水準に至るために、各施策に取り組んでまいります。

■ 施策実施状況

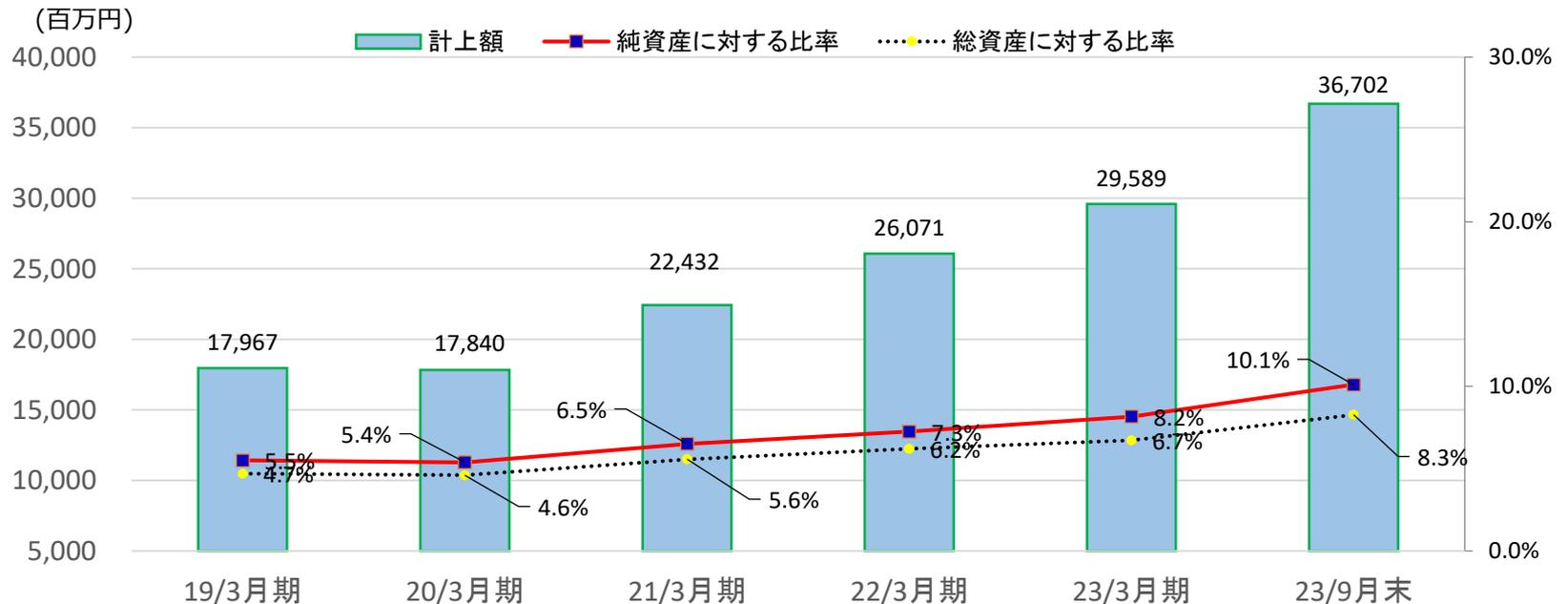
配当	24/3期第2四半期の1株当り配当金45円、通期は90円予想 24/3期第2四半期の配当総額は47億円、通期では95億円を予想 通期で <b>連結配当性向40%</b> を達成見込み
自己株式	総額300億円規模の内約 <b>240億円(8,254千株)</b> の自己株式取得 自己株式4,300千株を消却済み ※発行済株式の5%を超える部分は消却する方針

## 政策保有株式の推移

銘柄数の推移



貸借対照表計上額の推移



## TOPICS

- 評価機関の枠組みを活用し、情報開示拡大に繋がる実務対応を通じて組織風土を醸成
- 新設部署を中心に「推進体制」を再構築することで、ガバナンス面からの推進力も取込み

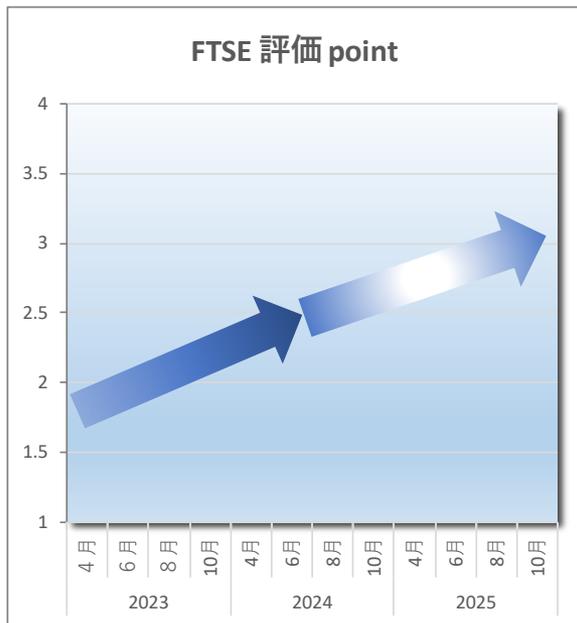
## 主な実績

- **2023年 4月** **ESG推進室の設置** 【別紙 注1】
  - ・「E・S・G」別に担当者を配置して、専門性向上、情報集約化、及び責任所在の明確化、を促進
- **2023年 7月** **CDP対応** 【別紙 注2】
  - ・CDP質問書への回答を通じて、当社の環境への取組み状況等につきステークホルダー向けに開示
- **2023年10月** **人権方針の制定** 【別紙 注3】
  - ・社内規程等の最上位に位置付ける方針として、人権デューデリジェンス（DD）への橋頭保を確立
- **2023年11月** **腐敗防止方針の制定**
  - ・ガバナンス体制の強化の一環として、事業活動における高い倫理観と公正かつ透明な姿勢を明文化
- **2023年11月** **サステナビリティ委員会の設置** 【別紙 注4】
  - ・取締役会の下、「委員会」「部会」及び「連絡会」を連動させた推進体制の構築で取組みを加速

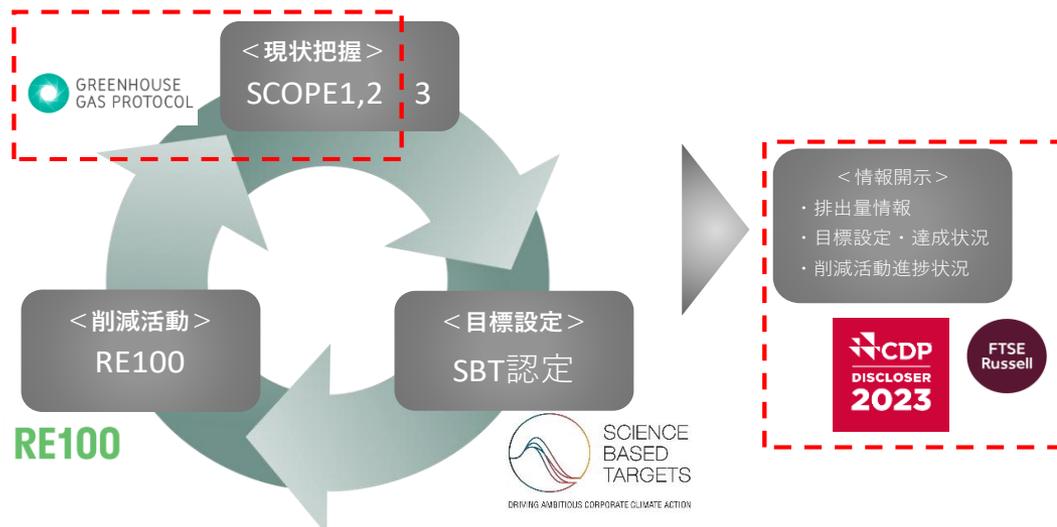
## 今後の取組み

人権DD 実施	SCOPE3 算定	エンゲージメント 測定	マテリアリティ 推進	ESG 外部評価機関評価 向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権リスクの評価（アセスメント）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化戦略に向けた現状把握</li> <li>・SBT認定を視野に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サーベイによる定量的測定 →状態の把握・分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ委員会を活用した、公約の計画的な実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESGに関する取組の客観的、定量的な評価の把握</li> </ul>

## 【注1】 開示評価目標

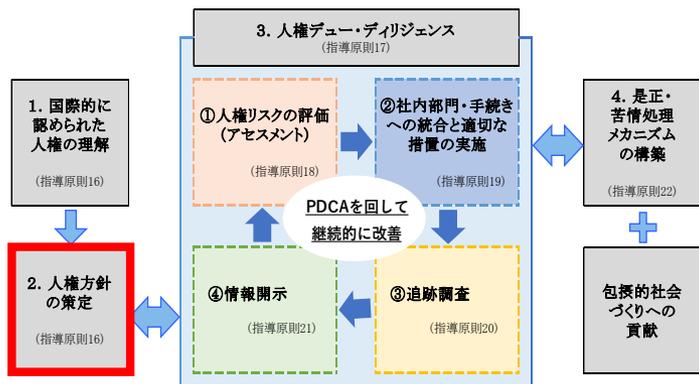


## 【注2】 環境に対する取組(現時点)

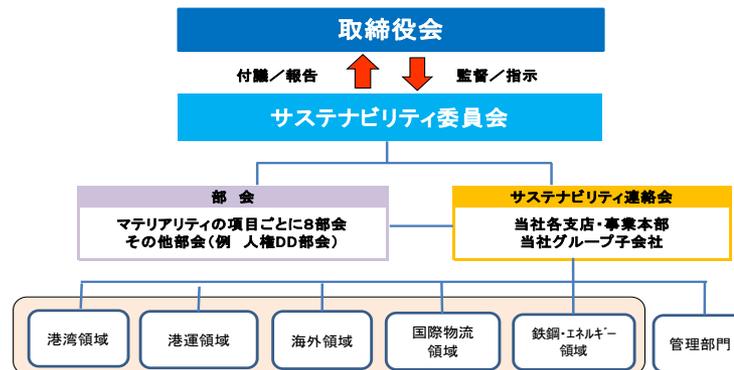


- ・ RE100(国際イニシアチヴ)：自社グループ全体の消費電力量を2050年までに再エネ100%にすること
- ・ SBT：国際的な枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、5から10年先を目標として企業が設定する温室効果ガス削減目標のこと

## 【注3】 人権DD PDCA



## 【注4】 サステナビリティ推進体制





当資料は、あくまで上組をより理解して頂くためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、当資料の将来の計画や予測数値などは、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更することがありますのでご承知おきください。